

News Letter

編集・発行/立命館大学人文科学研究所
〒603-8577 京都市北区等持院北町56-1
TEL(075)465-8225 FAX(075)465-8245

目 次

2006 年度の人文科学研究所	
人文科学研究所所長 中島茂樹	・・・・・・・・ 2
2005 年度研究会のまとめ	
近代日本思想史研究会	・・・・・・・・ 7
暴力論研究会	・・・・・・・・ 9
社会開発人口モデル研究会	・・・・・・・・ 10
グローバリゼーションと公共性	・・・・・・・・ 12
井上哲次郎研究会	・・・・・・・・ 12
国際学術シンポジウム	・・・・・・・・ 13
2005 年度研究会開催報告	
近代日本思想史研究会	・・・・・・・・ 14
暴力論研究会	・・・・・・・・ 18
社会開発人口モデル研究会	・・・・・・・・ 20
グローバリゼーションと公共性	・・・・・・・・ 22
井上哲次郎研究会	・・・・・・・・ 26

2006年度の人文科学研究所

人文科学研究所所長 中島茂樹

(1) 2005年度研究活動全体に関する総括・評価

人文科学研究所は、2005年度の中心的課題として、「新しい研究政策を重視しながら、人文科学と社会科学の領域を横断する共同研究を遂行する基本姿勢を維持する」こととし、社会開発人口モデル、日本近現代思想史およびグローバリズムの諸問題という三つの重点的な研究領域を設定することを基本方針として確認していた。この方針を受けて、新しい大型の重点的プロジェクト研究として、①「18～20世紀日本の前近代・近代型 **demographic regime** の基礎研究——東北飢饉と疾病・死因・貧困構造把握」を研究課題とする「社会開発人口モデル研究会」、②「占領期の憲法論議——中央地方のジャーナリズムでの対応を中心に」を研究課題とする「近代日本思想史研究会」、③「近代日本における学問的言説の形成に関する研究——井上哲次郎を中心に」を研究課題とする「井上哲次郎研究会」、④「暴力と人間存在」を研究課題とする「暴力論研究会」を稼働させ、さらに、準備的なプロジェクト研究として、⑤「グローバリゼーションと公共性研究会」を発足させている。

(2) 個別項目に関する総括・評価

I 各プロジェクトの研究活動

1) 「社会開発人口モデル研究会」

科研究費研究課題（基盤研究 A(1) 2003～06年度）と目的・対象・方法の点でリンクした本研究プロジェクトの特徴の一つは、歴史人口学の専門家だけではなく、社会統計学、数学、医学、GIS地誌学など、人口現象解明に不可欠な第一線の専門家の協力を得て、かつフィールドワーク活動を通しての地元研究者との研究ネットワークの構築を媒介として、その活動によって得られた知見・成果を研究論文として公表しようとするものである。

2005年度には、合宿形態による研究会を集中的に2回開催(第5回：9月24-25日、第6回：2006年3月11-12日)した。第1回研究会は11報告で構成され、18-19世紀日本の **demographic regime** を(a)生存と収奪、(b)出生と救貧、(c)人口ピラミッドと寿命(d)凶作分布・飢饉とマクロ人口変動などの視点から解明、新知識の形成と共有がはかられた。得られた知見は以下のとおりである。

(a)生存と収奪——これを年貢収取でみると、収奪階級(藩国家)と非収奪者(庶民)とは、予想に反して、厳しい相対交渉を経て収納率を決定。また、年貢の安定収取向け迂回金融すらしており、前近代社会の階級像に再検討を迫る知見・結果を得た。

(b)出生と救貧対策——これは庶民だけでなく支配階級でも実施された。下級武士は貧困ゆえの墮胎・間引を強いられたが、他方で厳格に取締まれた。この「二重基準」は彼らに金融と相互監視機能とをもつ「講」(association)を結成せしめた。この事実は、本分野では未報告の知見である。他方で、村方出生書上と増減帳の資料的威力が改めて確認され、研究上の進展をみた。

(c)人口ピラミッドと寿命——出生・民政・死亡記録から生命表(life table)を作成、平均余命を算出した。その結果、東北地方の19世紀前期庶民の寿命は、日本列島の他の地域の数値と何ら遜色がないことが判

明した。18-19世紀の東北は「後進地帯」だったとの通説を覆す知見が得られた。人口構成もほぼ「釣り鐘型」であり、現代との共通性の方がより強いことを確認した。

(d)飢饉とマクロ人口変動——東北 7 藩(国家)の人口規模と変動とを、公表文献と収集資料で追跡した。特に本プロジェクトのフィールドである仙台藩と一関藩人口については、データ欠損年の数値を推計学の手法で計算、200年間の人口動規模と動態とを復元した。これは従来の歴史人口学では初めての試みであり、今後の研究モデルとなる方法論的手法が開発されたといえることができる。

また、フィールドワーク活動との関連では、

(a)資料収集——人別改帳(宮城県玉造郡下野目村・千葉家所蔵)と関連資料とをデジタル画像として撮影・収集(約 6,100 コマ)。

(b)資料整理・目録作成——人別改帳(岩手県磐井郡・岩山家所蔵)を中心に第二次整理作業、「第二次目録」を作成(1,049 点)。

(c)資料所在調査——人別改帳の保全・撮影作業を岩手県江刺市役所で、資料所在確認・閲覧折衝を旧家で実施した。

2) 「近代日本思想史研究会」

本研究プロジェクトは、「占領期の憲法論議」を研究課題とする科学研究費(基盤研究 C 2005~07 年度)の採択にあずかった。科学研究費の研究課題とリンクして本年度にテーマとして設定した占領期の地方ジャーナリズムにおける憲法論議に関して、本研究会は、6 回にわたる研究会を開催し、8 本の研究報告を行うとともに、さらに 3 月には春季集中研究会を開催する予定にしている。このうち、昨年 9 月に実施した夏季集中研究会の報告は『立命館大学人文科学研究所紀要第 86 号』に掲載されている。

地方ジャーナリズムの憲法論議に関し本年度の研究・調査を踏まえて得られた知見としては、

(a)論議の活発な時期は限定されており、主として 1946 年の 3 月の憲法草案の最初の政府発表から、翌年 5 月の憲法発布までの約 1 年 2 ヶ月の時期に集中していること、

(b)論議のあり方としては、新聞の社説だけでなく、その地方在住の知識人・学者の発言・解説も多いこと、

(c)新聞によるその社の主張の差がハッキリと見られるとともに、資本系列の関係から、異なる新聞にどういった社説が載る例も見られること、などが挙げられよう。

また、調査活動との関連では、本年度は主として地方新聞に掲載された社説・論説の類を採取していく作業を行い、全体としては西日本を中心に 20 府県以上の地方新聞のそれを採取した。ただし資料状況の問題もあって、それらの新聞に関しても、すでに調査が完了したものばかりではない。もっとも占領期の地方紙が収集されている機関は、横浜の新聞ライブラリーであるが、これに国立国会図書館、鹿児島・長崎・新潟など数県の県立図書館所蔵の地方紙を対象に、本年度は調査をおこなった。また対比の意味で、帝国憲法制定時の新聞論説の調査を、明治新聞雑誌文庫などを中心におこなった。

地方新聞という意味では、3 年間の予定の半分以上の資料収集が出来たと考えている。

3) 「井上哲次郎研究会」

本研究プロジェクトは、関連研究として「18~19 世紀の東アジア思想空間と相互の自他認識の研究」を研究課題とする科学研究費(基盤研究 C 2005~07 年度)の採択にあずかった。

本研究プロジェクトは、その予算を使用しない内部研究会としての予備研究会を 10 回にわたって開催

したほか、本研究会として、見城悌治(千葉大学助教授)「井上哲次郎と日露戦後社会——戊申詔書・家族主義・帰一協会——」、山東功(大阪女子大学助教授)「言文一致と井上哲次郎」、権錫永民(北海道大学助教授)「『鬼ヶ島』としての北方と北方文化論」、長志珠絵氏(神戸市外国語大学助教授)「ツーリズムの空間とジェンダー—女高師の「鮮満」修学旅行」、桂島宣弘(研究代表者)「井上哲次郎とアジア—本研究会のまとめとして」、中村春作氏(広島大学教授)「儒学者としての井上哲次郎」をテーマに6回開催した。

以上の予備研究会・本研究会を通じて、前者では主として井上哲次郎の著作の輪読と研究状況の把握、後者では井上哲次郎研究の最新の状況について歴史学・国語学・思想史学のジャンルから詳細な報告が行われ、当初予定していた井上哲次郎研究の原典研究・研究史批判という目的は十全に果たされたと考える。本研究会については、ニューズレターも刊行された。

4) 「暴力論研究会」

本研究プロジェクトは、「暴力と人間存在の関わりについての理論的および実証的な全体研究」を研究課題とする科学研究費(基盤研究 B2005~07年度)の採択にあずかった。科学研究費研究課題とリンクした本プロジェクトにおいて、2005年度は、4度の講演会と、3度の研究会を開催した。4月(全体としては第2回講演会)に、Nam-In Lee ソウル大学教授による「批判的合理性と文化的伝統の問題」という論題の講演会、6月に、内海健帝京大学医学部助教授による「狂気の起源——統合失調症と近代」と題する講演会が開催され、さらに10月の講演会では、Martin Jay 教授と Catherine Gallagher 教授(カリフォルニア大学バークレー校)によって「恩寵の場所にあらず——庭園にある暴力」と「他の世界から見た第二次世界大戦」と題する論文が発表された。また1月(2006年)には、再度、内海健助教授による講演会が開かれた。いずれも多くの聴衆と大きな関心を集めた。

Lee 教授は、J・ハーバーマスの批判的合理性の理論がもつ射程を、文化的伝統の問題と絡めて考察するものであり、理性のもつ合意形成と暴力性との問題に光が当てられた。内海助教授は、近代という時代のもつ暴力性と統合失調症の関係を示した。Gallagher 教授は代替歴史小説が現実の歴史の暴力とどのように関わっているかを示し、Jay 教授は、一見暴力と無関係に見える庭園に暴力が関わっている様を描き出した。(なお、この両教授の講演会については、研究代表者の谷徹本学文学部教授が『週間読書人』に報告を書いた。また Gallagher 教授の講演は『思想』(岩波書店)に掲載される予定である)。

さらに、研究会として、11月に福原浩之本学文学部助教授による「否定的感情からの自由——心身相関セラピーからのアプローチ」と題する発表がなされたが、これは、暴力につながる否定的感情を解明する優れた研究であった。

以上をつうじて、昨年度に続き、本年度の研究目標でもある暴力の諸現象が——対話的合理性、代替歴史小説、庭園およびガーデニング、近代的病としての統合失調症、教育と心理といった、一見暴力的とは思われないそれぞれの領域から、ある意味で驚くべきことに——引き出されてきた。他方、これとともに、これまでのメンバーの共同作業と、その研究の蓄積から、次年度の研究にもつながる、それらの、人間存在のいわば深みとの関わりにもアクセスの道が(まだ萌芽的とはいえ)拓かれた。これらは、次年度にも展開しつつ、次第に統合していくことが目指される。

5) 「グローバリゼーションと公共性研究会」

本研究プロジェクトは、2006年度の本格的な研究プロジェクトの立ち上げに向けた準備的研究プロジ

エクトとして設立されたものである。準備的研究プロジェクトとはいえ、本研究プロジェクトでは、「グローバリゼーションと現代国家の変容」、「グローバリゼーションとヨーロッパナイゼーション」を統一テーマとした「ロシアのグローバル化と WTO 加盟——EU との関係で」および「イギリス第三の道と福祉政策」、「地域統合と国際私法——ヨーロッパの視点から」、「21 世紀の国際金融制度・アイケングリーン VS イートウェール」、「サッチャリズムとブレア政治」、「国際法における生命に対する権利」、「グローバル公共圏における安全保障化と世俗化」および「サッチャーとブレア政権下に置ける行財政改革」などの報告がなされ、2006 年度の本格的な研究の基盤づくりが着実に成し遂げられたといつてよい。

また、後述のように、本研究プロジェクトを基盤として、世界的な規模での研究ネットワーク構築に向けた取り組みがなされている。

II 学術シンポジウムと研究ネットワーク

1) 学術シンポジウム

人文科学研究所主催の学術シンポジウムとして、「転換期の国民国家——『統合』と『分離』の位相」をテーマとした冬季学術シンポジウムが、2006 年 2 月 4 日に創思館 1 階カンファレンスホールにて開催された。

本学術シンポジウムの開催趣旨は、「グローバル化をひとまず『経済的・政治的・法的・文化的個別空間の国境越える外延的・相互関係のネットワークの生成過程』と捉えることができるとすれば、それが生み出しつつある世界の諸相は、相対的に閉鎖され、境界づけ可能な『国民』社会の存在がすでに過去のものとなり、人々がローカル、ナショナル、リージョナル、グローバルといった多層なレベルでの『運命共同体の重層化』（ヘルド）のなかで生きつつあるということである」と、グローバル化しつつある世界の諸特徴をひとまずこのように捉えたうえで、本シンポジウムは、「基本的な単位としての国民国家を基軸に、経済・社会・政治・法・文化の面でのナショナル、リージョナル、グローバルなレベルにおける『統合』と『分離』を伴う多層的・多次元的なガバナンスの歴史的現局面を明らかにし、21 世紀における貧困や社会的排除を伴わないガバナンスの有り様を展望しようとするものである」。

本シンポジウムでは、広渡清吾（東京大学 社会科学研究所）「グローバル化の下での国民国家と市民社会の関係構造」、中村健吾（大阪市立大学大学院 経済学研究科）「EU という名の帝国——グローバル化と欧州統合の下での国家性の変容——」、中谷義和教授（立命館大学法学部）「グローバル化と民主的ガバナンス」の 3 人の講演と、これに基づく多数の参加者による活発な討論が行われた。

また、個別の研究プロジェクトの関連では、上記の「暴力論研究会」の主催による Nam-In Lee ソウル大学教授、内海健帝京大学医学部助教授、および、Martin Jay 教授と Catherine Gallagher 教授（カリフォルニア大学バークレー校）による公開学術シンポジウムが 4 度にわたって開催され、それぞれ大きな反響を呼んだことはすでに指摘した。

2) 研究ネットワーク

重点的な研究領域のひとつであるグローバリズムの諸問題の解明という研究課題との関連で、本研究所は、すでに 2004 年度にイギリス・ランカスター大学のボブ・ジェッソップ教授とドイツ・フランクフルト大学のヨアヒム・ヒルシュ教授、イギリス・サザンプトン大学のトニー・マックグルー教授を招聘して公開学術シンポジウムを開催したが、その研究ネットワーク構築の延長線上で、2006 年 3 月末に、イギリスにジェッソップ教授およびデヴィット・ヘルド（ロンドン大学教授）を訪問し、共同研究具体

化の手はずをつめることとしている。

Ⅲ 研究成果の公表

本年度は、立命館大学人文科学研究所の研究叢書第 17 輯として、山口定・中島茂樹・松葉正文・小関素明編著『現代国家と市民社会』〔ミネルヴァ書房、2005 年〕が刊行された。これは、2001 年度～2003 年度プロジェクト研究 A「人文・社会科学における『公共』概念の総合的研究」、および、2002 年度～2004 年度文部科学省科学研究費補助金（基盤研究 B2「公共政策システムの再編と新しい公共空間の形成——人文・社会科学の革新」）による学際的な共同研究の成果の一部として刊行されるものである

また、本年度には、各研究プロジェクトにおける研究成果として、人文科学研究所紀要 86 号、および 87 号を刊行した。このうち、87 号は、「社会開発人口モデル研究会」による研究成果の特集号として刊行されたものである。

Ⅳ 2006 年度の研究プロジェクト

別紙添付資料のように、従来の①「社会開発人口モデル研究会」、②「近代日本思想史研究会」、③「井上哲次郎研究会」、④「暴力論研究会」のほか、2006 年度にはさらに、準備的なプロジェクト研究の発展形態としての⑤「グローバリゼーションと公共性研究会」、および⑥「社会的弱者の自立と観光のグローバリゼーションに関する地域間比較研究」を研究課題とする「貧困の文化と観光」研究会、の 6 つの研究プロジェクトによって研究活動がなされることになる。

2005年度の研究会のまとめ

● 近代日本思想史研究会

5/13	福本和夫の思想—異端の日本マルクス主義を再読するために—	中部大学国際関係学部教授	小島亮
6/17	英米から見た日本の在満州領事館警察 イギリス領事・リットン調査団報告を中心に	法学部非常勤講師	梶居佳広
7/15	戦中文化としての国策紙芝居	文学研講師	鈴木常勝
9/15	①滑稽雑誌の周辺 ②アジア・太平洋戦争の対外宣伝とグラフ雑誌 —『FRONT』（東方社）と『太陽』（朝日新聞社）の比較を中心に— ③占領期の民間情報教育活動 —長崎県における社会教育と宣伝・広報—	①文学部非常勤講師 ②甲南大学非常勤講師 ③法学研究科博士課程	①福井純子 ②井上祐子 ③岩本聖光
10/21	戦後直後の沖縄知識人における歴史認識の 再構築について—永丘智太郎を中心に—	文学研究科博士後期課程	櫻澤誠
1/13	水平社創立の研究—自著を語る— 『水平社創立の研究』 (部落問題研究所：2005年11月刊行)	元立命館大学教授	鈴木良
3/10	①明治20年代文部省内対立の様相 —「実業教育」という視座から ②戦時期自由主義批判の歴史的位 置—矢部定治、黒田覚、恒藤恭などを中心に— ③女性は戦争体験とどのようにむきあってきたか —体験と歴史認識—	①文学研究科博士課程 ②東京都立大学助教授 ③フェリス女学院大学講師	①藤野真挙 ②源川真希 ③早川紀代

●05年度・近代日本思想史研究会の総括

① (研究会等で得られた知見)

本研究会は2005年度において、現在までに6回にわたる研究会を開催し、8本の研究報告をおこなっている。さらに3月には春季集中研究会を開催する予定である。9月に実施した夏季集中研究会の報告は、3本とも『立命館大学人文科学研究所紀要』に掲載予定である。このような活発な研究活動は、本年度にテーマとして設定した占領期の地方ジャーナリズムにおける憲法論議に関するものであるとともに、本研究会の長い歴史的な伝統を踏まえ、憲法論議の理解の前提となるような、日本近現代の思想史の領域でも積み重ねられているといえよう。

本年度の調査を踏まえて地方ジャーナリズムの憲法論議に関して得られた知見としては、

1. 論議の活発な時期は限定されており、主として1946年の3月の憲法草案の最初の政府発表から、翌年5月の憲法発布までの約1年2ヶ月の時期に集中している。
2. 論議のあり方としては、新聞の社説だけでなく、その地方在住の知識人・学者の発言・解説も多い。
3. 新聞によるその社の主張の差がハッキリと見られるとともに、資本系列の関係から、異なる新聞にどういふ社説が載る例も見られるなどであろうか。

② (調査活動)

本年度は主として地方新聞に掲載された社説・論説の類を採取していく作業を行い、全体としては西日本を中心に20府県以上の地方新聞のそれを採取した。ただし資料状況の問題もあって、それらの新聞に関しても、すでに調査が完了したものばかりではない。最も占領期の地方紙が収集されている機関は、横浜の新聞ライブラリーであるが、これに国立国会図書館、鹿児島・長崎・新潟など数県の県立図書館所蔵の地方紙を対象に、本年度は調査をおこなった。また対比の意味で、帝国憲法制定時の新聞論説の調査を、明治新聞雑誌文庫などを中心におこなった。

地方新聞という意味では、3年間の予定の半分以上の資料収集が出来たと考えている。

(研究代表者：法学部教授 赤澤史朗)

● 暴力論研究会

4/15	批判的合理性と文化的諸伝統の問題	ソウル大学哲学科助教授	李南麟
6/24	狂気の起源——統合失調症と近代	帝京大学医学部 精神神経科助教授	内海健
7/15	熱意の呪縛～教育的擬制における暴力～	文学部教授	鷹野克己
10/7	①The Second World War as Viewed from Other Worlds ②No State of Grace: Violence in the Garden	①カルフォルニア大学 バークレー校英文学部教授 ②カルフォルニア大学 バークレー校英文学部教授	①キャサリン・ ギャラガー ②マーティン・ ジェイ
11/26	否定的感情からの自由 ～心身相関セラピーからのアプローチ～	文学部助教授	福原浩之
1/13	金閣焼亡に関する精神病理学的考察	帝京大学医学部精神神経科 助教授	内海健

本プロジェクトにおいて、2005年度は、4度の講演会と、3度の研究会を開催した。最初は4月（全体としては第2回講演会）に、Nam-In Lee ソウル大学教授による「批判的合理性と文化的伝統の問題」という論題の講演会が開かれた。次には、6月に、内海健帝京大学医学部助教授による「狂気の起源——統合失調症と近代」と題する講演会が開かれた。さらに、10月の講演会では、Martin Jay 教授と Catherine Gallagher 教授（カリフォルニア大学バークレー校）によって「恩寵の場所にあらず——庭園にある暴力」と「他の世界から見た第二次世界大戦」と題する論文が発表された。また1月（2006年）には、再度、内海健助教授による講演会が開かれた。いずれも多くの聴衆と大きな関心を集めた。

Lee 教授は、J・ハーバーマスの批判的合理性の理論がもつ射程を、文化的伝統の問題と絡めて考察するものであり、理性のもつ合意形成と暴力性との問題に光が当てられた。内海助教授は、近代という時代のもつ暴力性と統合失調症の関係を示した。Gallagher 教授は代替歴史小説が現実の歴史の暴力とどのように関わっているかを示し、Jay 教授は、一見暴力と無関係に見える庭園に暴力が関わっている様を描き出した。（なお、この両教授の講演会については、研究代表者の谷徹本学文学部教授が『週間読書人』に報告を書いた。また Gallagher 教授の講演は『思想』（岩波書店）に掲載される予定である）。

さらに、研究会として、11月に福原浩之本学文学部助教授による「否定的感情からの自由——心身相関セラピーからのアプローチ」と題する発表がなされたが、これは、暴力につながる否定的感情を解明する優れた研究であった。

以上をつうじて、昨年度に続き、本年度の研究目標でもある暴力の諸現象が——対話的合理性、代替歴史小説、庭園およびガーデニング、近代的病としての統合失調症、教育と心理といった、一見暴力的とは思われないそれぞれの領域から、ある意味で驚くべきことに——引き出されてきた。他方、これとともに、これまでのメンバーの共同作業と、その研究の蓄積から、次年度の研究にもつながる、それらの、人間存在のいわば深みとの関わりにもアクセスの道が（まだ萌芽的とはいえ）拓かれた。これらは、次年度にも展開しつつ、次第に統合していくことが目指される。

（研究会代表者： 文学部教授 谷 徹）

● 社会開発人口モデル研究会

9/24 25	①集落規模と人口変動 —狐禅寺村における屋敷と小名— ②19世紀末東北農村における 疾病・死亡構造と健康水準 ③陸奥国・狐禅寺村人頭百姓の社会階層と 貢租負担—文化14年の人数改帳と小割表— ④天明飢餓期・東北農村における人口変動と 死亡構造—下若柳村、足立村、中村の比較— ⑤近世後期の庶民の生命表作成 —陸奥国狐禅寺村の文化期人口資料による— ⑥養育料支給額からみた武士の出産 ⑦近代の東北地方における 凶作の地域的分布に関するGIS分析 ⑧安永風土記からみた地域論 —東・西磐井郡を中心に— ⑨年貢納入の実態—貨幣納を中心に— ⑩近世東北諸藩の人口サイズとその変動 —復原の試み—	①文学部教授 ②産業社会学部修士課程 ③SDDA研究会・研究協力者 ④園田学園女子大学教授 ⑤産業社会学部助教授 ⑥順正女子短期大学教授 ⑦奈良女子大学文学部助教授 ⑧名古屋大学教授 ⑨兵庫県立大学教授 太成学院大学 ⑩産業社会学部教授	①河島一仁 ②椿啓子 ③向田徳子 ④山本起世子 ⑤長澤克重 ⑥沢山美果子 ⑦石崎研二 ⑧溝口常俊 ⑨松浦昭 李東彦 ⑩高木正朗
3/11 12	①狐禅寺村における「屋敷」の地理的位置 —聞き取り調査の結果— ②史料紹介『人別省略方書留』 ③袖崎村における出生と子供の死亡 —1884～1945年— ④史料紹介—西磐井狐禅寺村懐婦死胎書上： 文化7年(1810)～文政3年(1820) ⑤開発途上国の貧困とスラム —カリブ海諸国の場合— ⑥19世紀女性の出産・乳児死亡と栄養状態 —関藩狐禅寺村を例として— ⑦狐禅寺村の人口と世帯 ⑧狐禅寺村の買米制度 ⑨狐禅寺村の年貢負担 —指引帳の個別データ分析— ⑩17世紀末期の『国勢要覧』 —延宝2年『覚書』文書にみる仙台藩勢—	①文学部教授 ②法学部教授 ③産業社会学部修士課程 ④順正女子短期大学教授 ⑤文学部教授 ⑦園田学園女子大学教授 ⑧太成学院大学 ⑨兵庫県立大学教授 ⑩産業社会学部教授	①河島一仁 ②大平祐一 ③椿啓子 ④沢山美果子 ⑤江口信清 ⑥向田徳子 ⑦山本起世子 ⑧李東彦 ⑨松浦昭 ⑩高木正朗

●社会開発人口モデル(SDDMA)研究会の2005年度まとめ

①研究会開催によって得られた知見・成果

2005年度に研究会を2回開催(第5回:9月24-25日、第6回:2006年3月11-12日)。前者は11報告で構成、18-19世紀日本の demographic regime を(a)生存と収奪、(b)出生と救貧、(c)人口ピラミッドと寿命

(d)凶作分布・飢饉とマクロ人口変動などの視角から解明、新知識の形成と共有を図った。得られた知見は以下のとおり。

(a)生存と収奪。これを年貢収取でみると、収奪階級(藩国家)と非収奪者(庶民)とは、予想に反して、厳しい相対交渉を経て収納率を決定。また、年貢の安定収取向け迂回金融すらしており、前近代社会の階級像に再検討を迫る知見・結果を得た。

(b)出生と救貧対策。これは庶民だけでなく支配階級でも実施された。下級武士は貧困ゆえの墮胎・間引を強いられたが、他方で厳格に取締まれた。この「二重基準」は彼らに金融と相互監視機能とをもう「講」(association)を結成せしめた。この事実は、本分野では未報告の知見である。他方で、村方出生書上と増減帳の資料的威力が改めて確認され、研究上の進展をみた。

(c)人口ピラミッドと寿命。出生・民政・死亡記録から生命表(life table)を作成、平均余命を算出した。その結果、東北地方の19世紀前期庶民の寿命は、日本列島の他の地域の数値と何ら遜色がないと判明。18-19世紀の東北は「後進地帯」だったとの通説を覆す知見を得た。人口構成もほぼ「釣り鐘型」であり、現代との共通性の方がより強いことを確認。

(d)飢饉とマクロ人口変動。東北7藩(国家)の人口規模と変動とを、公表文献と収集資料で追跡。特に本プロジェクトのフィールドである仙台藩と一関藩人口については、データ欠損年の数値を推計学的手法で計算、200年間の人口動規模と動態とを復元した。これは従来の歴史人口学では初めての試みであり、今後の研究モデルとなる方法論的手法を開発した。

②フィールドワーク活動によって得られた知見・成果(主として科研費を活用)

(a)資料収集。人別改帳(宮城県玉造郡下野目村・千葉家所蔵)と関連資料とをデジタル画像として撮影・収集(約6,100コマ)。"

(b)資料整理・目録作成人別改帳(岩手県磐井郡・岩山家所蔵)を中心に第二次整理作業、「第二次目録」を作成(1,049点)。"

(c)資料所在調査。人別改帳の保全・撮影作業を岩手県江刺市役所で、資料所在確認・閲覧折衝を旧家で実施した。

③その他活動の状況と成果

(a)「市町村史」収集活動。資料の所在把握、「人別改帳データベース」構築を目的とする継続的活動。旧仙台藩領の自治体に、研究成果の還元を条件として、寄贈依頼交渉。その結果、数十市町村からの寄贈を得た。2005年12月末までに、寄贈、有償、古書購入を含め、総自治体90の80%の収集を完了。プロジェクト遂行のための基盤情報整備が格段に前進。

(b)地域連携研究ネットワーク形成活動。①一関市博物館所蔵・寄託文書の「資料目録データベース」構築活動を継続,2005年度は「槻山家デジタル文書目録」(4,353レコード)を完成。「阿部家デジタル文書目録」を作成中。2006年3月、他家文書との統合版目録をペーパーベースで公表予定。将来は博物館HPで公表(「立命館大学人文科学研究所」名を明記)、研究成果の地域還元・貢献を目指す。②仙台市博物館の共同研究者が齋藤報恩会(仙台市)所蔵の人別改関係法令の解説を終了。

(研究会代表者： 産業社会学部教授 高木正朗)

● グローバリゼーションと公共性

5/13	グローバリゼーションと現代国家の変容	法学部教授	中谷義和
6/17	【統一テーマ】 グローバリゼーションとヨーロッパ ナイゼーション ① ロシアのグローバル化と WTO 加盟 —EUとの関係で ② イギリス第三の道と福祉政策	① 経営学部教授 ② 産業社会学部教授	① 田中宏 ② 山本隆
7/15	地域統合と国際私法—ヨーロッパの視点から—	法学部教授	樋爪誠
9/16	21世紀の国際金融制度 —アイケングリーン VS イートウェール—	経営学部教授	向壽一
10/21	サッチャリズムとブレア政治	法学部教授	小堀眞裕
11/18	国際法における生命に対する権利	法学部教授	徳川信治
12/5	グローバル公共圏における安全保障化と世俗化	英国・アバディーン 大学教授	ムスタフ ア・ パンシャ
12/16	イギリスにおける行政民間化と公共性の変容 —ブレア政権の改革を中心にして—	南山大学法学部教授	榊原秀訓

(研究会代表者：法学部教授 中谷義和)

● 井上哲次郎研究会

9/30	井上哲次郎と日露戦後社会 ---戊申詔書・家族主義・帰一協会	千葉大学 留学生センター助教授	見城悌治
11/18	言文一致と井上哲次郎協会	大阪府立大学 人間社会学部助教授	山東功
1/20	「鬼ヶ島」としての北方と北方文化論	北海道大学 文学研究科 助教授	権錫永
3/4	ツーリズムの空間とジェンダー— 女高師の「鮮満」修学旅行	神戸外国語大学 外国語学部助教授	長志珠絵
3/10	井上哲次郎とアジア—本研究会のまとめとして	文学部教授	桂島宣弘
3/17	儒学者としての井上哲次郎	広島大学 教育学研究科教授	中村春作

基礎研究会開催報告

4月15日 今後の研究会の打ち合わせ

5月13日 井上哲次郎基礎文献講読

金愛景氏（本学大学院博士後期課程二回生）Jeffrey氏（本学客員研究員）報告

5月27日 井上哲次郎基礎文献講読

金泰勲氏（本学大学院博士前期課程一回生）・金男恩氏（本学大学院博士前期課程一回生）・

肖琨氏（本学大学院博士前期課程一回生）報告

- 6月10日 井上哲次郎基礎文献講読
諸点淑氏（本学大学院博士後期課程一回生）報告
- 7月1日 井上哲次郎基礎文献講読
佐々充昭氏（本学文学部助教授）報告
- 7月8日 後期の研究会の打ち合わせ
- 10月14日 井上哲次郎基礎文献講読
金愛景氏（前掲）・Jeffrey氏（前掲）報告
- 11月11日 井上哲次郎基礎文献講読
肖琨氏（前掲）・金泰勲氏（前掲）報告
- 12月2日 井上哲次郎基礎文献講読
金男恩氏（前掲）・金政權氏（本学客員研究員）報告
- 1月20日 井上哲次郎基礎文献講読
諸点淑氏（前掲）報告

(研究代表者： 文学部教授 桂島宣弘)

● 国際学術シンポジウム

2/4	<p>「転換期の国民国家—「統合」と「分離」の位相—」 第1セッション（報告） 「グローバル化の下の国民国家と市民社会の 関係構造」</p> <p>「EUという名の帝国—グローバル化と欧州 統合の下での国家性の変容—」 「グローバル化と民主的ガバナンス」</p> <p>第2セッション（討論）</p>	<p>広渡 清吾 教授 （東京大学 社会科学研究所）</p> <p>中村 健吾 教授 （大阪市立大学大学院 経済学研究科）</p> <p>中谷 義和 教授（立命館大学 法学部）</p> <p>司会者：篠田 武司 （立命館大学産業社会学部教授）</p>
-----	--	---

2005年度研究会開催報告

プロジェクト研究会

●近代日本思想史研究会

第1回 (2005.5.13)

テーマ：福本和夫の思想—異端の日本マルクス主義を再読するために—
報告者：中部大学国際関係学部教授 小島 亮

【報告の要旨】

本報告は「福本イズム」を再評価するための基本的論点を体系的に述べたものである。

まず、福本の個人史的特徴を分析し、青年期の教養主義的人格主義とそれを帝大入学以降もかなりの程度「拘泥」し続けた事実に注目した。この土台の上に、福本がヨーロッパ渡航後、「20年代モダニズム」に内在しながら、独自の「福本イズム」の論理を形成してゆくプロセスを検討した。さらに戦後の福本の「日本ルネサンス」論との関連、知られざる諸業績の紹介なども行った。さらに福本再評価の諸論点を整理し、最近とみに注目の高まってきた福本と福本イズムについての「現段階」を把握することを目指した。

(小島亮)

第2回 (2005.6.17)

テーマ：英米から見た日本の在満州領事館警察
イギリス領事・リットン調査団報告を中心に
報告者：法学部非常勤講師 梶居佳広

【報告の要旨】

戦前の日本は、中国や植民地化以前の朝鮮の各領事館に警察官を派遣していた。欧米列強を行っていなかったこの警官派遣について日本側は治外法権或いは領事裁判権の延長とみなしていたが、中国側は自国の主権侵害として激しく反発し、しばしば外交問題となった。この問題について、イギリスは法的には(条約上)日本のいう領事警察権は根拠薄弱としたが、現実には在留日本人(「帝国臣民」であった朝鮮人、台湾人を含む)の「質」や法や警察制度が未整備とされた中国側の問題から日本の警察派遣を黙認していた。イギリスのこの姿勢は日本の国際法学者のそれとも類似しており、満州事変以降も(自国の権益が侵害されない限り)基本的に変化はなかった。

(梶居佳広)

第3回 (2005.7.15)

テーマ：戦中文化としての国策紙芝居
報告者：文学部講師 鈴木 常勝

【報告の要旨】

戦中の国策宣伝メディアとしての国策紙芝居の実作品を通じて、宣伝の要素と、文化の要素の複合をどうとらえるか、戦中文化の達成の例としての人情を題材として紙芝居、保育(童話)紙芝居の「成功

作」戦後文化と戦中文化の継承と断絶、国策文化推進者の戦争責任などについて報告、論議した。

(鈴木常勝)

第4回(2005.9.15)

テーマ①：滑稽雑誌の周辺

報告者：文学部非常勤講師 福井純子

テーマ②：アジア・太平洋戦争の対外宣伝とグラフ雑誌
—『FRONT』(東方社)と『太陽』(朝日新聞社)の比較を中心に—

報告者：甲南大学非常勤講師 井上祐子

テーマ③：占領期の民間情報教育活動—長崎県における社会教育と宣伝・広報—

報告者：法学研究科博士課程 岩本聖光

【報告の要旨】

本報告では明治12年、京都日日新聞社が創刊した滑稽雑誌『我楽多珍報』を軸に、滑稽雑誌の周辺の問題で、報告者が近年目に付いた事柄の落穂ひろいをした。ひとつ目は、いまだ判明していない本誌の創刊者の身元である。その謎を、紙商とか活版印刷業者をキーワードに追及した。ふたつ目は、京阪のいくつかの場所が、くりかえし新聞雑誌の事務所に使われているという事実から、明治期の「支局」とはなにか、という問題に迫った。

(福井純子)

【討議の内容】

報告で用いた史料の性格や、滑稽雑誌が衰退した理由、滑稽雑誌の性格、また紙上に現れた言説をどのように読み解くのかなどの点について討議が進められた。さらに雑誌研究において、言説のみにたよるのではなく、社会経済史的視点からの方法論を如何に整合性に組み立てるべきか、という指摘を受けた。

(福井純子)

【報告の要旨】

アジア・太平洋戦争における対外向けグラフ雑誌の研究については、従来『FRONT』のグラフィックスに関するものが主流であった。近年その思想性を論じる研究も表されてきたが、全体像を見渡すには至っていない。一方で、『FRONT』以外のグラフ雑誌については、ほとんど研究が進んでいない。従って、本報告では『FRONT』と朝日新聞社発行の『太陽』及びジャワ新聞社発行の『ジャワ・バルー』を比較検討し、それぞれの雑誌の特徴、果たした役割について明らかにすることを主眼とした。それぞれの特徴としては『FRONT』が理念を表現・伝達するイデオロギー戦のメディアであったのに対し、『太陽』『ジャワ・バルー』は時事報道を中心にした教化雑誌であったと言えよう。後者の写真は、それゆえに説明的で野暮ったいが、しかし逆にその中に面白味、真実味があり、1943年中は戦争協力を引き出す役割を少しは果たしたのではないかと思われる。

(井上祐子)

【討議の内容】

上記報告に対して次のようなご意見を頂いた。今後の研究の課題としたい。当時の宣伝戦においては主たるメディアはラジオであり、敵側からラジオで戦況が伝えられる中で、グラフ雑誌はどれほどの効果をもたらせたのか。戦時中の宣伝においてはナチスの影響が大きく、写真においてもその傾向は見られ

たように思われるが、ナチスの表現の仕方が日本の宣伝にいかされたのかどうか。
アメリカの『LIFE』の影響が大きかったとするならば、『LIFE』そのものについての考察ももう少し必要ではないか。『FRONT』を論じるには、その論理的基盤となっている『ソヴェートの友』とのつながりについても考えるべきではないか。

(井上祐子)

【報告の要旨】

今回は占領期における GHQ の民間情報教育活動について、社会教育とまだほとんど明らかにされていない宣伝・広報活動を扱い、占領軍による日本の民主化政策と日本側の反応を見た。特に本報告では中央の政策を踏まえつつも地方においてそれがどのように実行されていたかを中心に据え、その一例として長崎県を対象にした。長崎軍政部、地方当局、民衆の動向から政策の実施と効果について検討したが、軍政官の理想主義的な民主主義教育理念に対して、戦後の社会教育団体は戦前の形態を引きずりまた一部に封建的残滓を残しながら、社会教育主事と共同して新しい民主的な団体・活動へと乗り出していく様が現れていた。また広報では戦前からの各種メディアを利用しつつ民主化のためにあらゆる手段を用いて民衆の啓蒙に努め、人々は着実に民主主義や平和主義を受け入れていたことが見て取れた。こうした3者の活動を見ると日米共同、官民共同で、彼らが一丸となって民主化に取り組んでいたことがわかる。また占領期は、戦時に一時的ではあれ脱線した日本型民主主義が再び成長の軌道に乗ったということも言えるだろう。

(岩本聖光)

【討議の内容】

討議に入ってから、次の2つが問題とされた。

1つは長崎県の社会教育もしくは文化活動としての特色が、本報告からは見えてこないというものであった。特に原爆投下を経験した長崎で独自の平和運動や文化活動が展開されていなかったかという点である。これに関しては長崎においても独自の文化運動が展開されていた事実は把握されており、また原爆や平和の問題が議論されていなかったわけではない。しかしながら、今回は報告者が社会教育行政の範疇で議論を展開したこともあり、これから外れる民衆運動まで目を向けることができなかった。

また2点目は、政府の政策やメディアによって「個」の確立が早期に問題とされ、これが民衆にも影響を与えていたとする報告者の意見に対して、当時の問題意識からしてこれが当然であり、それぞれの考えにおける差異に注目すべきことの指摘を受けた。

こうした有益な意見は今後検討することにしたい。研究会に参加された方々の多くのご指摘に感謝するとともに、これを今後の研究、論文執筆に役立てていきたいと思う。

(岩本聖光)

第5回 (2005.10.21)

テーマ：戦後直後の沖縄知識人における歴史認識の再構築について—永丘智太郎を中心に—
報告者：文学研究科博士後期課程 櫻澤誠

【報告の要旨】

永丘智太郎は戦後初期の「本土」における沖縄人の活動を把握する上で欠かすことのできない人物である。先行研究において、沖縄人連盟は1948年8月の臨時大会を境に、帰属問題をその争点として、以前を独立論、以後を復帰論という形で一般的に捉えられており、特に前者において、永丘はそれを牽引

したイデオログとして論じられてきた。だが、沖縄人連盟が組織の方針として明確に独立を掲げたことはなく、また、永丘の諸論稿を検討すれば、独立論ではなく、「信託統治」後に「日本民族」と「沖縄民族」の「連邦体」という形で日本へ「復帰」することが志向されており、その根底には歴史認識の再構築の問題があったことがわかる。独立から復帰という形で論点を単純化することはできない。そして、講和条約が発効し、米軍統治の諸問題が顕在化するなかで、永丘の歴史認識は再転換し、民族の差異性を「削除」し、同一民族ゆえの復帰を主張するようになるのである。

(櫻澤誠)

第6回 (2006.1.13)

テーマ：水平社創立の研究—自著を語る—
『水平社創立の研究』(部落問題研究所：2005年11月刊行)
報告者：元立命館大学教授 鈴木良

第7回 (2006.3.10)

テーマ①：明治20年代文部省内対立の様相—「実業教育」という視座から—
報告者：文学研究科博士課程 藤野真挙

テーマ②：戦時期自由主義批判の歴史的 position—矢部定治、黒田覚、恒藤恭などを中心に—
報告者：東京都立大学助教授 源川真希

テーマ③：女性は戦争体験とどのように向きあってきたか—体験と歴史認識—
報告者：フェリス女学院大学講師 早川 紀代

【報告の要旨】

近衛新体制を推進した矢部、黒田、三木清らは1930年代前半、資本主義是正の必要性を認識していた。また滝川事件で恒藤、黒田、矢部は内面の自由を擁護し、後二者は議会主義の限界を感じつつも政治的自由を重視した。いわば彼らは自由を擁護しつつ自由主義を克服しようとしたのである。戦時期、自由の制度的保障は縮小するが、三木は自由主義批判を展開しつつも自由擁護を強調した。だが矢部・黒田は体制の再編に邁進し、三木も自由を「参加」の文脈で解釈するようになる。恒藤も統制経済の妨害者の「強圧」を「是認」した。彼らはなぜ自由と訣別したのか？新体制運動期、経済的自由と限定的な政治的自由の擁護を掲げる既成政党・観念右翼が彼ら知識人の政治経済構想を攻撃するなか、自由擁護と自由主義克服は両立困難となる。彼ら知識人は後者の選択を決断、そのためのプロジェクト=総力戦・統制経済を進めた。こうして自由と訣別していったのである。

(源川真希)

【報告の要旨】

はじめに戦争と女性のかかわりについて、触れる。弥生期から古代・律令軍制がしかれるまで、女性は男性と同様に戦士、戦闘指導者であり、その後も女武者は室町期までみられ、戦国期でも多様なかたちで戦闘にかかわっていた。対外戦争がつづき近代にはいって前線=男性、銃後=女性の区別が明確になる。しかし総力戦体制期前、保健国策が実施される時期から国民生活においては前線と銃後は一体化すると考える。アジア太平洋戦争は個人環境による差異もふくんで国民生活として総合的に捉える必要がある。したがって女性は1国民として、強力な戦争協力者でもあり、貧弱な総力戦体制の被害者でもある。

アジア太平洋戦争期の生活体験を、戦後女性がどのように自己認識していったか、その過程を私は敗戦期から現在まで6期にわけている。敗戦期における「戦争はもういや」の感覚は、1960年代には自分たちも「戦争協力したのでは」の眩きになり（定説になっている70年代後半ではない）、90年代の一連の日本軍「慰安婦」問題のなかで、明確な加害意識となる。この加害意識はまた2000年にはいって、被害者と加害者との間に共通な歴史認識をうみだすとともに、憲法13条における個人の尊厳の立場から日本人の被害にたいする国家賠償を求める動きへと展開している。

(早川紀代)

●暴力論研究会

第8回(2005.4.15)(第2回講演会)
テーマ：批判的合理性と文化的諸伝統の問題
報告者：ソウル大学哲学科助教授 李南麟

【報告の要旨】

現在、世界各国で活躍中のソウル大学の李南麟(Nam-In Lee)氏を招いて、講演会を開くことができた。暴力に対抗するものとして、批判理論の考え方を受け継ぎつつ、合理性の役割を重視するJ・ハーバーマスの議論を、氏はさらに批判的に検討した。批判的合理性のもつ重要性を認めつつも、氏は、そこに含まれる普遍主義的傾向には、それぞれの文化的伝統がもつ具体性が欠けてしまうことを指摘する。後者を抜きにしては、批判理論は大きな有効性をもたないだろう。

この問題は、西洋的な合理性を導入したが、西洋とは異なった文化伝統をもつ日本についても同様に当てはまる。そのため、講演後も活発な議論がなされた。

(谷徹)

第9回(2005.6.24)(第3回講演会)
テーマ：狂気の起源— 統合失調症と近代
報告者：帝京大学医学部精神神経科助教授 内海健

【報告の要旨】

狂気の排除という暴力論のテーマをM・フーコーが展開したことを周知の事実であるが、それを承けて、内海健氏は、統合失調症が近代にはじめて病として記述されるようになった歴史を追い、さらに近年になって、典型的な統合失調症の症状を示す患者が減少しているという事実を示した。そして、統合失調症が、歴史と社会に深く関連していることを示した。その上で、さらに統合失調症のメカニズムについて独自の考察がなされた。

講演は、聴衆に多くの関心を呼び、さまざまな質問が寄せられた。

(谷徹)

第10回(2005.7.15)
テーマ：熱意の呪縛～教育的擬制における暴力～
報告者：文学部教授 鳶野克己

【報告の要旨】

鳶野氏の報告は、「教育的なもの」と「暴力的なもの」の原理的な区別が教育における人間理解を狭隘

化してきたとして、むしろ暴力の問題を教育の本質に関わるものとして着目することを主張するものであった。そこから教育が暴力から目をそらし、あるいは密約を交わしてきた姿があぶり出され、体罰に対する全面的な否定と教育的な見解との二面的な態度が生み出されてきた過程が指摘された。結論として、暴力から目をそらした教育的擬制ではなく、生に自発的で創造的な側面をとりもどすことの必要性が述べられた。

報告に対して、多くの質問が寄せられ、活発な討議が行われた。

(谷徹)

第 11 回 (2005.10.7) (第 4 回講演会)

テーマ① : The Second World War as Viewed from Other Worlds
報告者 : カリフォルニア大学パークレー校教授 Catherine Gallagher

テーマ② : No State of Grace: Violence in the Garden
報告者 : カリフォルニア大学パークレー校教授 Martin Jay

【報告の要旨】

ギャラガー教授は「他の世界から見た第二次世界大戦」の論題で、「代替歴史小説」(alternate history novels) が示す「反対の事実」(counterfactuals) の世界を「他の世界」とみなし、そのなかで(同時にそれと対比しつつ) 第二次世界 大戦を描き出そうとする試みの意味を問題にした。そのうえで、「反対の事実」を作り上げることが、勝者の罪悪感を和らげると同時に、憂鬱も生み出していく ことを議論した。

ジェイ教授は、「恩寵の場にあらず—庭園にある暴力—」の論題で、西洋の幾何学的庭園に限らず、日本の庭園もまた、通常考えられているような神(や自然)から人間に与えられる恩寵の場では決してなく、自然の「力」と道具的「暴力」と人間の「権力」の間のバランスを追求する実験室であり、それゆえそこには暴力が介在せざるをえないことを述べた。

いずれの講演も、人間に運命として不可避的に与えられている「暴力」の問題を考えるうえで、非常に示唆に富んだものであった。

(田辺正俊)

第 12 回 (2005.11.25)

テーマ : 否定的感情からの自由～心身相関セラピーからのアプローチ～
報告者 : 文学部助教授 福原浩之

【報告の要旨】

福原氏の報告は、トラウマ性ストレス障害を、人間の生きる理由に根本的なダメージを受けたことによる実存的な問題としてとらえ、そこに治療者としていかに関わっていくか、どのような方法があるのかを綿密に検討するものであった。福原氏の報告の中で、感情の経験についての生理学的説明の理論や、最新の脳科学の知見、攻撃性に関する立場であることを説かれた。福原氏は、Klopfers の症例のようなブラシーボ効果や、Cannon の事例のようなブードゥー協の例のように、心理的な関与が身体的な効果として生じる例に注目していることを述べられた。

報告終了後、活発な質疑応答が行われた。イタリアでもブードゥー教と似たような例がある、という話題や、戦争神経症などのような集団的トラウマの可能性とその社会心理学的な解決の可能性について、

またフロイト mp 「驚愕」体験とトラウマの関係など、議論はさまざまな方向に展開し、きわめて有意義な研究会となった。

(加國尚志)

第 13 回 (2006.1.13) (第 5 回講演会)

テーマ：金閣焼亡に関する精神病理学的考察

報告者：帝京大学医学部精神神経科助教授 内海健

【報告の要旨】

今回の内海健氏の講演では、金閣寺を焼亡させた林養賢について精神病理学的観点から考察が行なわれた。まず林の出生から成長、事件、その後、が詳細に跡づけられた。その後、金閣寺を焼くという暴力的行為の根底に、そして、その行動の無理由・無動機の根底に、統合失調症に関わる事態が読み取られた。

林には(あるいは基本的に統合失調症患者には)、神経症的・精神分析的な意味での転移がなかったが、事件後にひとりの看護婦に対してはじめてそれが生じた。これは、いわば統合失調からの復路であった。自我は、対象との距離、差異、否定性——死——においてのみ、統合された自我でありうる。林の場合には、統合失調症への往路において、その距離がほとんど一挙になくなり、世界と自我が重なってしまった。もともと自我の対象関係をめぐって、転移を支える母親との対象関係が通常のように成立していなかった林は、この病態に陥ったとき、自分が住職になれるかもしれないと考えていた金閣寺という対象を殺さねばならなかった。これを殺したことによってはじめて、すなわち、距離、差異、否定性を得たことによってはじめて、林は看護婦に転移を起こすことができるようになったのである。

この発表から、自我としての統合性をもつわれわれの存立がたえず危ういことが示され、そこに暴力現象の根源が垣間見られたと言えるだろう。

その後、精神病的患者と犯罪に対する刑事罰の問題や倫理の問題、さらに意味というものの成立における原暴力の問題などをめぐって、活発な質問がなされた。きわめて刺激的で、有意義な講演会となった。

(谷徹)

● 社会開発人口モデル研究会

第 5 回 (2005.9.24~25)

テーマ①：集落規模と人口変動—狐禅寺村における屋敷と小名—

報告者：河島一仁

テーマ②：19 世紀末東北農村における疾病・死亡構造と健康水準

報告者：椿啓子

テーマ③：陸奥国・狐禅寺村人頭百姓の社会階層と貢租負担

—文化 14 年の人数改帳と小割表—

報告者：向田徳子

テーマ④：天明飢餓期・東北農村における人口変動と死亡構造

—下若柳村、足立村、中村の比較—

報告者：山本起世子

- テーマ⑤：近世後期の庶民の生命表作成—陸奥国狐禅寺村の文化期人口資料による—
報告者：長澤克重
- テーマ⑥：養育料支給額からみた武士の出産
報告者：沢山美果子
- テーマ⑦：近代の東北地方における凶作の地域的分布に関する GIS 分析
報告者：石崎研二
- テーマ⑧：安永風土記からみた地域論—東・西磐井郡を中心に—
報告者：溝口常俊
- テーマ⑨：年貢納入の実態—貨幣納を中心に—
報告者：松浦昭・李東彦
- テーマ⑩：近世東北諸藩の人口サイズとその変動—復原の試み—
報告者：高木正朗
- 第 6 回 (2006.3.11~12)
- テーマ①：狐禅寺村における「屋敷」の地理的位置—聞き取り調査の結果—
報告者：河島一仁
- テーマ②：史料紹介『人別省略方書留』
報告者：大平祐一
- テーマ③袖崎村における出生と子供の死亡—1884~1945 年—
報告者：椿啓子
- テーマ④：史料紹介—西磐井狐禅寺村懐婦死胎書上：文化 7 年 (1810) ~ 文政 3 年 (1820)
報告者：沢山美果子
- テーマ⑤：開発途上国の貧困とスラム—カリブ海諸国の場合—
報告者：江口信清
- テーマ⑥：19 世紀女性の出産・乳児死亡と栄養状態 — 関藩狐禅寺村を例として—
報告者：向田徳子
- テーマ⑦：狐禅寺村の人口と世帯
報告者：山本起世子
- テーマ⑧：狐禅寺村の買米制度
報告者：李東彦
- テーマ⑨：狐禅寺村の年貢負担—指引帳の個別データ分析—
報告者：松浦 昭
- テーマ⑩：17 世紀末期の『国勢要覧』—延宝 2 年『覚書』文書にみる仙台藩勢—
報告者：高木 正朗

【報告の要旨】

省略。詳細は当日配布された報告レジュメ、資料（人文研事務局ファイル）を参照されたい。

（高木正朗）

● グローバリゼーションと公共性

第1回（2005.5.13）

テーマ：グローバリゼーションと現代国家の変容

報告者：法学部教授 中谷義和

第2回（2005.6.17）

統一テーマ：グローバリゼーションとヨーロッパナイゼーション

テーマ①：ロシアのグローバル化と WTO 加盟—EU との関係で—

報告者：経済学部教授 田中宏

テーマ②：イギリス第三の道と福祉政策

報告者：産業社会学部教授 山本隆

【報告の要旨】

ロシアのグローバル化を考察するには、19世紀末と20世紀末のグローバリゼーションのなかでロシアの体制転換を観察する必要がある。世界経済への参入を WTO 加盟によって達成する議論がある。ロシアの WTO 加盟は 9.11 や京都議定書の批准の追い風があるが、05年12月の香港会議では難しい。加盟の準備は、自由化された国内市場の保護と市場経済の制度とルール形成とが重なっているからである。ロシアのグローバル化は EU との統合関係の強化なしにはありえない。EU との間では「欧州共通経済空間」の構築が日程に上っている。しかし、「欧州共通空間」の中身については EU とロシアの間で一致していない。2003年になると、EU は対ロシア共通戦略を転換し、EU の利害をより厳格に追求する方向になっている。

（田中宏）

【報告の要旨】

ブレア政権による社会政策において、一つの特徴として、「社会的排除」への対策がある。ただしそれが社会的排除を生み出す構造的要因に真正面から取り組んでいるわけではない。就労を給付要件と抱き合わせる「ワークフェア」も大きな特徴といえる。重点化施策(targeting)は、むしろスティグマを生み出す要因にもなっている。

政策パフォーマンスとしては、好況を反映して失業者は減少しており、低所得者に対する新たな給付(TaxCredit)が導入されたことにより児童貧困は減少している。またミーンズテストを伴う給付を低所得者へ集中させたことにより、高齢者貧困もある程度緩和している。しかしマクロ的にみると、増税路線を否定するブレア政権の社会政策は、平等化政策に不可欠な増税や予算の傾斜配分は限定的である。また準市場化を否定し、1960年代や70年代に労働党政権がとった直接的な公的サービス供給路線に戻るといふ姿勢はみられない。社会政策の支出面では1996年から2001年のデータによれば若干の低下傾向がみられ、それは拡大傾向にはなく、経済政策に対する二次的なものを示唆している。結論として、ブレア政権による社会政策はエスピノーアンデルセンが示した「自由主義レジーム」の範囲を抜け出る傾

向はみられず、むしろ EU の主要諸国と比べ後れをとっているのが現状である。

(山本隆)

第 3 回 (2005.7.15)

テーマ：地域統合の国際私法～ヨーロッパの視点から～

報告者：法学部助教授 橋爪誠

【報告の要旨】

近時、欧州における地域統合に呼応するかのように、欧州域内において、国際私法の統一・規則化作業が進行している(2000年「民事および商事事件における裁判管轄および裁判の執行に関する規則 44-2001」、2000年「家族と親権に関する裁判管轄、判決の承認・執行に関する規則 1347-2000」、2004年「争いのない債権に関するヨーロッパ債務名義の創設のための欧州議会及び理事会の規則」、1980年「契約債務の準拠法に関するローマ条約」、2003年「契約外債務の準拠法に関する欧州議会及び理事会規則」(案)等)。国際私法とは、私法の適用範囲の非際限性と規範の抵触を前提に、法規の場所的適用範囲の画定あるいは「最密接関係法の探求」を意義とする法規範である。その性質上、間接規範性(具体的な解決策は提示しない)、上位性(民商法とは存在レベルが異なる)、普遍性(比較法的アプローチ/憲法との整合性)を有しており、価値中立(内外法平等)を中心とする独自の正義感を有する。地域統合と内外法平等思想の国際私法が有機的に連動している欧州法の動向から、来るべき世界市場時代の各民族、個人の価値観の維持とその公共性について、考察し、参加者と意見の交換を行った。

(橋爪誠)

第 4 回 (2005.9.16)

テーマ：21世紀の国際金融制度—アイケングリーン VS イートウェル—

報告者：経営学部教授 向壽一

【報告の要旨】

国際金融論で大方が承認している理論であるマンデル・フレミング・モデルでは、固定相場制度の場合、財政政策のほうが有効性を持つと考えられ、変動相場制度の場合、金融政策のほうが有効性を持つと考えられる。このフレームワークを前提にすれば①安定した為替相場の固定、②自由な金融政策、③自由な資本移動、は同時に成立しない。国際通貨制度を振り返れば、国際金本位制では②なく、①、③ありで、ブレトンウッズ体制では③はなく、①、②ありで、変動相場制では①なく、②、③ありであった。自由な資本移動を前提にすれば、安全なフロート制にするか、ユーロのように安全な通貨同盟にするのか、どちらかを探るかで21世紀の国際通貨制度は選択が迫られると、アイケングリーンは主張した。

これに対して中間的制度を主張する諸見解がある。ウィリアムソンらの目標相場圏構想、国際資本移動に課税するトービン・タックス構想、地域通貨協力(東アジアなど)案、イートウェルの世界金融機関構想である。後者はIMF・世銀、BISなどを活用してマクロ的にもミクロ的にも国際取引をサーベイランスし、その拡充を主張しているのである。

(向壽一)

第 5 回 (2005.10.21)

テーマ：サッチャリズムとブレア政治

報告者：法学部教授 小堀眞裕

【報告の要旨】

戦後コンセンサスの現代的展開の検討として、サッチャーとブレア、そして、両方の政権の政策比較について報告した。

ブレアについては、サッチャリズムのブレア・ヴァージョンと評されるくらい、その共通性が指摘されるが、実際のところは、どうなのかについて、報告した。報告の内容は、サッチャーとブレアの間では、コミュニティー理解、中間団体に対する理解、ヴォランティア・セクターに対する理解などで、相違が見られるが、政策の段階では、ブレアの政治理念の特徴であったコミュニティー重視が大きく後退し、かわって、市場化・民営化を多用する改革が次第に強まっていくことを述べた。しかし、サッチャーのときとは異なり、市場化・民営化は、ターゲットのための方法という位置を占める傾向にあると指摘した。

討議では、戦後コンセンサスとのかかわりで、結論が不明確な点があることや、ブレアのターゲット設定が成功しているかどうかなどについて質問があった。

(小堀眞裕)

第6回 (2005.11.18)

テーマ：国際法における生命に対する権利

報告者：法学部教授 徳川信治

【報告の要旨】

国際法は国家間の法であり、人は法の客体でしかなかった。しかしながら、国際法は戦争を規律することについて、常に議論されてきた法でもある。

そこで生命に対する権利が国際法のなかでどのように扱われているのか。その変遷をたどる中で、現代における国際社会の中での人権を考察するものである。とりわけ生命に対する権利が、これまで形成されてきた国際法規範との関係で、いかなる影響を及ぼしてきたかを整理し、報告が行われた。

【討議の内容】

現代国際法において、生命に対する権利がどのような位置付けをもっているのか討議が行われた。死刑制度・犯罪人引渡し等、国内法に大いに影響を与える事例について討議が行われた。

(徳川信治)

第7回 (2005.12.5)

テーマ：グローバル公共圏における安全保障化と世俗化
報告者：英国・アバディーン大学教授 ムスタファ・パシヤ

【報告の要旨】

パシヤ氏は、現在の国際関係が「例外状態の常態化」あるいは「地球規模での戒厳令」として特徴づけられるとし、その根底にある思想としてのリベラル・モダニズムの4つの属性について論じた。それらは、(1)ウェストファリア体制による政教分離、(2)進歩主義、(3)社会に対する個人の優位、(4)資本主義的交換、である。9・11のテロ攻撃以降の危機的な世界において、西洋の国際関係は非西洋＝他者を再びオリエンタリスト的に理解するようになり、非西洋の政治に関しては医者が病人を診断するように、病理学的な分析が行われるようになった。それによると、他者＝非西洋における暴動やデモ行進などの「異常な」政治的行動の原因は宗教のせいである。それゆえ、西洋は自らを守るために安全保障を強化

する一方で、他者＝非西洋に対しては世俗化をすすめることによって、穏健なムスリムを創出しようと試みるようになったのである。重要なことは、西洋における安全保障の強化と、非西洋＝他者における世俗化の促進のどちらもがリベラル・モダニズムの立場にたったものである、ということである。

ディスカッションにおいては、パシャ氏の言う安全保障の強化と人間の安全保障概念との関係、リベラリズムにおける寛容の問題などが議論された。

(佐藤千鶴子)

第8回 (2005.12.16)

テーマ：イギリスにおける行政民間化と公共性の変容—ブレア政権の改革を中心にして—
報告者：南山大学法学部教授 榎原秀訓

【報告の要旨】

「行政の民間化」は、行政組織内部への民間経営手法の導入と行政サービスの提供を民間組織に委ねる状況を表すもので、「パートナーシップ」は、行政サービスの提供にとどまらず、政策形成に関しても用いられている。「地方戦略的パートナーシップ」は、関連するサービス等を包括的に扱うものであり、地域によって異なるが、実質的決定権限がパートナーシップに移っていると思われる。このパートナーシップは、民主的意義を有するものの、組織や活動の断片化によって必要になったという背景もあり、政策決定を行う理事会理事選任が必ずしも民主的になされていない。NPM手法の特徴である指標設定と評価に関して、指標設定の仕方や評価の一貫性・客観性に問題がある。労働者の権利保障のために、TUPEが重要な役割を果たしている。行政民間化に伴って、権利保障のために人権法の対象機関を行政サービスを提供する民間組織に拡大する必要性が国会内外において議論になってきた。

(榎原秀訓)

●井上哲次郎研究会

第1回 (2005.9.30)

テーマ：井上哲次郎と日露戦後社会---戊申詔書・家族主義・帰一協会
報告者：千葉大学助教授 見城悌治

第2回 (2005.11.18)

テーマ：言文一致と井上哲次郎協会
報告者：大阪府立大学人間社会学部 山東功

第3回 (2006.1.20)

テーマ：「鬼ヶ島」としての北方と北方文化論
報告者：北海道大学文学研究科助教授 権錫永

第4回 (2006.3.4)

テーマ：ツーリズムの空間とジェンダー-女高師の「鮮満」修学旅行
報告者：神戸外語大学助教授 長志珠絵

第5回 (2006.3.17)

テーマ：儒学者としての井上哲次郎
報告者：広島大学大学院教育学研究科 中村春作